



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	21,354	21.4	459		41		1	
2020年3月期第1四半期	17,590	2.8	1,077		682		563	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 505百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 1,524百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.03	
2020年3月期第1四半期	9.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	231,510	171,898	68.9
2020年3月期	258,762	173,758	62.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 159,595百万円 2020年3月期 161,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				37.00	37.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	61,537,219 株	2020年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	64,996 株	2020年3月期	64,919 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	61,472,281 株	2020年3月期1Q	61,472,603 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあり、緊急事態宣言解除後も依然として先行きの見通せない状況が続きました。また金融資本市場の変動等の影響に注視が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資は弱含みで推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資計画の見直しや発注時期の延期等により、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は370億円（前年同四半期比94%）となりました。一方で、過去最高の前連結会計年度からの連結繰越高1,757億円を背景に施工が順調に推移したことから、連結売上高は213億円（前年同四半期比121%）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結繰越高は1,918億円（前年同四半期比100%）となりました。

利益については、連結営業損失は4億59百万円（前年同四半期は同10億77百万円）、連結経常利益は41百万円（前年同四半期は連結経常損失6億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億63百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、2,315億10百万円（前連結会計年度末は2,587億62百万円）となり、272億51百万円減少しました。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い未成工事支出金等が増加したものの、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したこととであります。

負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、596億11百万円（前連結会計年度末は850億3百万円）となり、253億91百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したこととあります。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,718億98百万円（前連結会計年度末は1,737億58百万円）となり、18億59百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2020年6月19日開催の第78期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したこととあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能になった段階で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,428	6,018
受取手形・完成工事未収入金等	94,377	32,012
電子記録債権	1,567	1,611
有価証券	27,901	47,284
未成工事支出金等	35,981	50,506
その他	2,956	4,356
流動資産合計	170,212	141,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,987	20,721
土地	16,362	16,350
その他(純額)	6,865	6,952
有形固定資産合計	44,215	44,024
無形固定資産		
	2,670	2,570
投資その他の資産		
投資有価証券	36,176	37,785
繰延税金資産	3,018	2,828
その他	2,473	2,516
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	41,663	43,125
固定資産合計	88,549	89,720
資産合計	258,762	231,510
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,131	18,549
電子記録債務	12,068	16,276
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,976	133
未成工事受入金	3,628	5,556
完成工事補償引当金	282	282
工事損失引当金	836	931
賞与引当金	6,676	1,997
役員賞与引当金	100	6
その他	5,527	3,828
流動負債合計	73,329	47,662
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	84
退職給付に係る負債	9,908	10,145
その他	1,676	1,719
固定負債合計	11,673	11,949
負債合計	85,003	59,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	135,192	132,918
自己株式	△25	△25
株主資本合計	151,453	149,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,260	10,724
退職給付に係る調整累計額	△327	△307
その他の包括利益累計額合計	9,933	10,416
非支配株主持分	12,372	12,303
純資産合計	173,758	171,898
負債純資産合計	258,762	231,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
完成工事高	17,590	21,354
完成工事原価	15,540	18,573
完成工事総利益	2,050	2,781
販売費及び一般管理費	3,128	3,241
営業損失(△)	△1,077	△459
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	417	469
その他	66	56
営業外収益合計	487	530
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	92	28
その他	—	0
営業外費用合計	92	28
経常利益又は経常損失(△)	△682	41
特別利益		
固定資産売却益	1	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産除売却損	31	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△711	60
法人税等	△187	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△524	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	36
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△563	1

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△524	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	450
退職給付に係る調整額	9	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△2
その他の包括利益合計	△999	467
四半期包括利益	△1,524	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,550	485
非支配株主に係る四半期包括利益	26	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高 (連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	19,890	23,319	3,428	17.2
一般電気工事	10,256	8,053	△2,203	△21.5
情報通信工事	8,728	5,249	△3,478	△39.9
そ の 他	425	436	10	2.5
合 計	39,301	37,058	△2,242	△5.7

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	9,396	9,751	354	3.8
一般電気工事	5,588	8,847	3,258	58.3
情報通信工事	1,926	2,139	213	11.1
そ の 他	678	615	△62	△9.3
合 計	17,590	21,354	3,764	21.4

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。